



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月13日

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社
コード番号 1909 URL <https://www.ndc-group.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井 正文

問合せ先責任者 (役職名) 企画・IR部長 (氏名) 矢尾 拓麻

TEL 03 - 5815 - 5050

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日 2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	60,518	8.6	7,985	30.3	8,232	41.5	5,083	28.4
2025年3月期	55,727	0.3	6,128	28.3	5,817	12.3	3,958	20.4

(注) 包括利益 2026年3月期 6,440百万円 (68.5%) 2025年3月期 3,823百万円 (14.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2026年3月期	189.61		17.9	15.3	13.2
2025年3月期	147.67		16.5	11.1	11.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 0百万円 2025年3月期 1百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2026年3月期	57,023	36,356	54.5	1,158.29
2025年3月期	50,939	30,517	50.3	956.35

(参考) 自己資本 2026年3月期 31,059百万円 2025年3月期 25,634百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,416	696	1,663	10,596
2025年3月期	8,942	1,019	3,361	9,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		15.00		55.00	70.00	469	11.9	2.0
2026年3月期		35.00		55.00	90.00	603	11.9	2.1
2027年3月期(予想)								

- (注) 1. 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期及び2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
2. 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当15円00銭
3. 2026年5月13日付で公表いたしました「TCG2511株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」のとおり、本公開買付けおよびその後の一連の手続きにより、当社株式は上場廃止となる予定であることを前提としておりますので、2027年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

- (注) 2026年5月13日付で公表いたしました「TCG2511株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」のとおり、本公開買付けおよびその後の一連の手続きにより、当社株式は上場廃止となる予定であることを前提としておりますので、2027年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	28,727,248 株	2025年3月期	28,727,248 株
期末自己株式数	2026年3月期	1,912,544 株	2025年3月期	1,922,976 株
期中平均株式数	2026年3月期	26,810,833 株	2025年3月期	26,804,404 株

- (注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	49,042	13.4	7,176	40.4	7,524	54.5	4,971	39.6
2025年3月期	43,239	0.5	5,111	28.9	4,869	8.4	3,562	16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	185.44	
2025年3月期	132.89	

(注)当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	44,231		28,129		63.6		1,049.02	
2025年3月期	38,605		22,889		59.3		853.96	

(参考) 自己資本 2026年3月期 28,129百万円 2025年3月期 22,889百万円

(注)当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年5月13日付で公表いたしました「TC G2511株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」のとおり、本公開買付けおよびその後の一連の手続きにより、当社株式は上場廃止となる予定であることを前提としておりますので、2027年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな景気回復の動きがみられました。一方で、米国の通商政策における動向やウクライナ・中東地域等の不安定な国際情勢の長期化に加え、原材料価格の高止まり、物価上昇の継続等がわが国の景気を下押しする大きな懸念材料となり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する防災業界におきましても、原材料および資源価格の高騰等による業績への影響が懸念される状況にはありますが、防災・減災を目的とした公共事業や都市部の大規模再開発等による需要拡大への期待感は尚、継続しているように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインナップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。コア・ビジネスのエンジニアリング力を活かした各種防災設備・システムの設計・施工、メンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は60,518百万円（前年同期比4,791百万円増加）となりました。利益につきましては、営業利益7,985百万円（同1,857百万円増加）、経常利益8,232百万円（同2,415百万円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益5,083百万円（同1,125百万円増加）となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

① 防災設備事業

当連結会計年度は、大型案件の工事進捗が進んだこと等により、売上高は36,797百万円（前年同期比3,370百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、採算性の良い工事案件を受注出来ていること等により、10,486百万円（同1,695百万円増加）となりました。

② メンテナンス事業

当連結会計年度は、改修・補修工事案件の進捗等により、売上高は10,105百万円（同55百万円減少）となりました。売上総利益につきましては、4,143百万円（同293百万円増加）となりました。

③ 商品事業

当連結会計年度は、機器類の販売および小型工事案件の引き合いが好調だったこと等により、売上高13,616百万円（同1,476百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、2,654百万円（同480百万円増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、57,023百万円（前連結会計年度末比6,084百万円増加）となりました。

流動資産は、39,420百万円（同4,648百万円増加）となりました。現金及び預金10,656百万円（同1,121百万円増加）、受取手形、売掛金及び契約資産14,915百万円（同1,492百万円増加）、電子記録債権3,557百万円（同461百万円増加）、商品及び製品4,057百万円（同447百万円増加）等であります。

固定資産は、17,603百万円（同1,435百万円増加）となりました。内容は、有形固定資産9,552百万円（同5百万円減少）、無形固定資産431百万円（同153百万円減少）、投資その他の資産7,619百万円（同1,594百万円増加）であります。

負債合計は、20,667百万円（同245百万円増加）となりました。

流動負債は、17,146百万円（同40百万円増加）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金5,179百万円（同229百万円減少）、電子記録債務991百万円（同1,343百万円減少）、未払法人税等2,127百万円（同1,460百万円増加）、賞与引当金1,899百万円（同436百万円増加）等であります。

固定負債は、3,520百万円（同204百万円増加）となりました。主な内容は、社債397百万円（同397百万円増加）、長期借入金1,020百万円（同731百万円減少）、退職給付に係る負債1,584百万円（同504百万円増加）等であります。

純資産合計は、36,356百万円（同5,839百万円増加）となりました。主な内容は、配当金の支払603百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益5,083百万円を計上したことによる利益剰余金が26,327百万円（同4,480百万円増加）、非支配株主持分5,297百万円（同414百万円増加）等であります。

これらの結果、当連結会計期間末における自己資本比率は54.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、10,596百万円となり、前連結会計年度末から1,094百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、3,416百万円の収入（前連結会計年度は8,942百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益7,741百万円、減価償却費734百万円等であり、主な支出は、売上債権の増加1,923百万円、仕入債務の減少1,597百万円、法人税等の支払額1,366百万円等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、696百万円の支出（同1,019百万円の支出）となりました。主な収入は、有形固定資産の売却による収入11百万円等であり、主な支出は、有形固定資産の取得による支出614百万円等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、1,663百万円の支出（同3,361百万円の支出）となりました。収入は、長期借入れによる収入1,000百万円等であり、主な支出は、長期借入金の返済による支出957百万円、社債の償還による支出額1,432百万円、配当金の支払額603百万円等であります。

(4) 今後の見通し

2026年5月13日付で公表いたしました「TCG2511株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）およびその後の一連の手続きにより、当社株式は上場廃止となる予定であることを前提としておりますので、2027年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長に向けて、将来への事業投資や経営環境の変化に備えた事業推進をするとともに、経営基盤の強化を図りつつ、安定した株主配当を継続して実施することを配当政策の基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり90円の配当（うち中間配当35円00銭）を実施することを、2026年6月26日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、2026年5月13日付で公表いたしました「TCG2511株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」のとおり、本公開買付けおよびその後の一連の手続きにより、当社株式は上場廃止となる予定であることを前提としておりますので、2027年3月期の配当予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,535,527	10,656,990
受取手形、売掛金及び契約資産	13,423,493	14,915,632
電子記録債権	3,096,863	3,557,951
有価証券	677,528	1,096,919
商品及び製品	3,609,683	4,057,066
仕掛品	1,456,506	1,603,920
原材料及び貯蔵品	2,133,054	2,394,521
未成工事支出金	439,541	485,894
短期貸付金	96,909	100,445
その他	331,018	581,976
貸倒引当金	△28,352	△30,727
流動資産合計	34,771,774	39,420,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,493,183	6,724,208
減価償却累計額	△2,654,078	△2,917,114
建物及び構築物 (純額)	3,839,105	3,807,093
機械装置及び運搬具	4,445,079	4,655,248
減価償却累計額	△3,043,833	△3,269,471
機械装置及び運搬具 (純額)	1,401,245	1,385,776
工具、器具及び備品	1,581,378	1,622,079
減価償却累計額	△1,328,446	△1,374,714
工具、器具及び備品 (純額)	252,931	247,364
土地	3,855,412	3,899,988
建設仮勘定	125,866	148,808
その他	380,074	402,527
減価償却累計額	△297,303	△339,450
その他 (純額)	82,770	63,077
有形固定資産合計	9,557,331	9,552,108
無形固定資産		
のれん	507,397	357,885
ソフトウェア	73,244	53,449
その他	4,744	20,122
無形固定資産合計	585,386	431,457
投資その他の資産		
投資有価証券	2,045,477	2,931,963
長期貸付金	2,923,280	2,927,480
繰延税金資産	427,456	434,756
その他	836,487	1,541,191
貸倒引当金	△207,613	△215,630
投資その他の資産合計	6,025,087	7,619,760
固定資産合計	16,167,805	17,603,327
資産合計	50,939,579	57,023,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	5,408,901	5,179,103
電子記録債務	2,334,906	991,210
短期借入金	1,309,037	1,696,545
1年内償還予定の社債	1,814,318	-
1年内返済予定の長期借入金	483,149	1,245,410
未払法人税等	667,191	2,127,759
契約負債	1,819,719	1,671,251
賞与引当金	1,462,791	1,899,485
役員賞与引当金	32,082	40,251
完成工事補償引当金	130,089	172,800
その他	1,643,798	2,122,842
流動負債合計	17,105,986	17,146,660
固定負債		
社債	-	397,299
長期借入金	1,751,465	1,020,000
役員退職慰労引当金	117,259	15,100
退職給付に係る負債	1,080,653	1,584,767
繰延税金負債	66,800	121,663
その他	299,555	381,512
固定負債合計	3,315,735	3,520,342
負債合計	20,421,721	20,667,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,023,864	3,032,103
利益剰余金	21,846,974	26,327,330
自己株式	△890,180	△883,555
株主資本合計	24,681,208	29,176,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	727,926	1,585,519
為替換算調整勘定	240,115	294,146
退職給付に係る調整累計額	△15,117	3,052
その他の包括利益累計額合計	952,925	1,882,719
非支配株主持分	4,883,724	5,297,769
純資産合計	30,517,857	36,356,916
負債純資産合計	50,939,579	57,023,919

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	55,727,078	60,518,763
売上原価	40,912,457	43,234,577
売上総利益	14,814,620	17,284,186
販売費及び一般管理費	8,686,368	9,298,554
営業利益	6,128,252	7,985,631
営業外収益		
受取利息	78,409	67,312
受取配当金	58,100	76,480
持分法による投資利益	1,299	306
為替差益	-	87,069
受取保険金	3,149	33,222
新株予約権評価差額	34,280	34,781
その他	82,643	82,679
営業外収益合計	257,882	381,852
営業外費用		
支払利息	124,241	95,387
為替差損	411,616	-
その他	33,106	39,776
営業外費用合計	568,965	135,163
経常利益	5,817,169	8,232,320
特別利益		
固定資産売却益	1,787	15,289
特別利益合計	1,787	15,289
特別損失		
固定資産除売却損	73,272	1,559
公開買付関連費用	-	504,689
特別損失合計	73,272	506,248
税金等調整前当期純利益	5,745,685	7,741,361
法人税、住民税及び事業税	1,484,474	2,743,191
法人税等調整額	57,192	△415,718
法人税等合計	1,541,666	2,327,472
当期純利益	4,204,018	5,413,888
非支配株主に帰属する当期純利益	245,734	330,344
親会社株主に帰属する当期純利益	3,958,283	5,083,544

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,204,018	5,413,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,163	857,592
為替換算調整勘定	△280,290	154,312
退職給付に係る調整額	△114,648	18,170
その他の包括利益合計	△380,775	1,030,075
包括利益	3,823,242	6,443,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,719,534	6,013,338
非支配株主に係る包括利益	103,708	430,625

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,549	3,023,864	18,223,746	△890,004	21,058,155
当期変動額					
剰余金の配当			△335,055		△335,055
親会社株主に帰属する当期純利益			3,958,283		3,958,283
自己株式の取得				△175	△175
自己株式の処分				—	—
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,623,227	△175	3,623,052
当期末残高	700,549	3,023,864	21,846,974	△890,180	24,681,208

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	713,763	378,380	99,531	1,191,674	4,798,378	27,048,209
当期変動額						
剰余金の配当						△335,055
親会社株主に帰属する当期純利益						3,958,283
自己株式の取得						△175
自己株式の処分						—
その他						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,163	△138,264	△114,648	△238,749	85,345	△153,403
当期変動額合計	14,163	△138,264	△114,648	△238,749	85,345	3,469,648
当期末残高	727,926	240,115	△15,117	952,925	4,883,724	30,517,857

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,549	3,023,864	21,846,974	△890,180	24,681,208
当期変動額					
剰余金の配当			△603,188		△603,188
親会社株主に帰属する当期純利益			5,083,544		5,083,544
自己株式の取得				△640	△640
自己株式の処分		6,545		7,265	13,810
その他		1,693			1,693
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	8,238	4,480,355	6,624	4,495,219
当期末残高	700,549	3,032,103	26,327,330	△883,555	29,176,427

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	727,926	240,115	△15,117	952,925	4,883,724	30,517,857
当期変動額						
剰余金の配当						△603,188
親会社株主に帰属する当期純利益						5,083,544
自己株式の取得						△640
自己株式の処分						13,810
その他						1,693
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	857,592	54,031	18,170	929,794	414,045	1,343,839
当期変動額合計	857,592	54,031	18,170	929,794	414,045	5,839,058
当期末残高	1,585,519	294,146	3,052	1,882,719	5,297,769	36,356,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,745,685	7,741,361
減価償却費	734,155	734,456
のれん償却額	152,221	150,754
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,351	10,146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△89,910	436,694
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,567	8,169
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	45,483	42,710
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△79,708	△18,379
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	109,310	501,064
固定資産除売却損益 (△は益)	71,484	△13,730
受取利息及び受取配当金	△136,509	△143,792
支払利息	124,241	95,387
受取保険金	△3,149	△33,222
持分法による投資損益 (△は益)	△1,299	△306
売上債権の増減額 (△は増加)	7,157,630	△1,923,289
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△69,023	△799,888
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	67,399	△46,353
契約負債の増減額 (△は減少)	768,026	△148,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,841,280	△1,597,715
未払金の増減額 (△は減少)	△20,419	50,787
未払消費税等の増減額 (△は減少)	99,106	△32,211
その他	4,464	△304,336
小計	10,877,826	4,709,838
利息及び配当金の受取額	136,250	144,530
利息の支払額	△124,324	△104,764
保険金の受取額	3,149	33,222
法人税等の支払額	△1,950,231	△1,366,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,942,669	3,416,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,274,946	△614,288
有形固定資産の売却による収入	29,215	11,465
無形固定資産の取得による支出	△30,750	△19,563
有価証券の増減額 (△は増加)	181,863	△25,822
保険積立金の積立による支出	△11,023	△5,939
保険積立金の解約による収入	2,817	6
敷金及び保証金の差入による支出	△3,906	△3,990
敷金及び保証金の回収による収入	1,792	4,004
その他	84,953	△42,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,019,985	△696,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,707,023	369,970
長期借入れによる収入	556,500	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△834,838	△957,180
社債の償還による支出	-	△1,432,772
リース債務の返済による支出	△41,125	△39,564
自己株式の取得による支出	△175	△640
配当金の支払額	△335,055	△603,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,361,717	△1,663,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,520	37,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,509,445	1,094,447
現金及び現金同等物の期首残高	4,993,096	9,502,542
現金及び現金同等物の期末残高	9,502,542	10,596,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	956.35円	1株当たり純資産額	1,158.29円
1株当たり当期純利益金額	147.67円	1株当たり当期純利益金額	189.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、2026年2月20日開催の当社取締役会決議に基づき、2026年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	30,517,857	36,356,916
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,883,724	5,297,769
(うち非支配株主持分 (千円))	(4,883,724)	(5,297,769)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	25,634,133	31,059,147
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	26,804,272	26,814,704

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,958,283	5,083,544
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,958,283	5,083,544
期中平均株式数 (株)	26,804,402	26,810,833

(重要な後発事象の注記)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年2月20日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年3月31日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,181,812株
株式分割により増加する株式数	21,545,436株
株式分割後の発行済株式総数	28,727,248株
株式分割後の発行可能株式総数	56,000,000株

③ 株式分割の日

基準日公告日	2026年3月11日(水)
基準日	2026年3月31日(火)
効力発生日	2026年4月1日(水)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、(1株当たり情報の注記)に記載のとおりであります。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日(水)を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

② 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
第2章 株式	第2章 株式
第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,400</u> 万株とする。	第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,600</u> 万株とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日	2026年4月1日(水)
-------	--------------

(当社株式に対する公開買付け)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、TCG2511株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て、当社株式を非公開化することを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。本公開買付けの結果次第では、株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に従って、当社株式は所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。

1. 公開買付者の概要

(1)	名称	TCG2511株式会社
(2)	所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 齋藤 玄太
(4)	事業内容	1. 会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する業務 2. 上記に付帯関連する一切の業務
(5)	資本金	25,000円
(6)	設立年月日	2025年12月18日
(7)	大株主及び持株比率	C J P V H C H o l d i n g s X I, L . P . 50.00% A L S O K株式会社 50.00%
(8)	上場会社と公開買付者の関係	
	資本関係	該当事項はありません。 ただし、公開買付者の発行済株式の50.00%を所有するALSOK株式会社（以下「ALSOK」といいます。）は、当社株式を4,400,000株（所有割合：16.41%）所有しており、当社は、本日現在、ALSOKの普通株式を175,000株所有しております。
	人的関係	該当事項はありません。 ただし、本日現在、当社は、公開買付者の発行済株式の50.00%を所有するALSOKから取締役1名の出向を受け入れております。
	取引関係	該当事項はありません。 ただし、当社は、公開買付者の発行済株式の50.00%を所有するALSOKと資本業務提携を行っており、ALSOKの顧客網を活用した当社商品・サービスの展開、ALSOKの警備サービスと当社の防災設備を組み合わせたパッケージ商品の開発、共同でのマーケティング活動等を行っております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。 ただし、当社は、公開買付者の発行済株式の50.00%を所有するALSOKの持分法適用関連会社です。

2. 本公開買付けの概要

(1) 本公開買付け等の期間

2026年5月14日（木曜日）から2026年6月29日（月曜日）まで（33営業日）

(2) 買付け等の価格

当社株式1株につき、金3,730円

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数 22,403,872株（上限なし）

買付予定数の下限 13,465,700株

本公開買付けの詳細につきましては、2026年5月13日公表の「TCG2511株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」をご参照ください。